販売用資料

2020年6月16日

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド
■円コース（毎月分配型）■豪ドルコース（毎月分配型）■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）■ブラジルレアルコース（毎月分配型）■南アフリカランドコース（毎月分配型）■トルコリラコース（毎月分配型）■中国元コース（毎月分配型）■カナダドルコース（毎月分配型）■メキシコペソコース（毎月分配型）
追加型投信／海外／債券
エマージング・ボンド・ファンド
■マネープールファンド
追加型投信／国内／債券

第129期決算*および分配金のお支払いについて

平素より「通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2020年6月16日に第129期決算を迎えましたので、足元の市場動向や今後の市場見通し等とあわせてご報告いたします。

当期の分配金（1万口当たり、税引前）は、豪ドルコース（毎月分配型）、ブラジルレアルコース（毎月分配型）、南アフリカランドコース（毎月分配型）、トルコリラコース（毎月分配型）において、基準価額が下落傾向で推移したことや市況動向等を勘案した結果、今後も継続的な分配を行うことを目指し、引き下げることと致しました。

詳しい分配金については、2ページ以降をご覧ください。

*なお、当ファンドはコースにより決算期が異なります。詳しくは、下記の表をご参照ください。

当決算期	コース名（当期、分配金を引き下げたコースは赤太字で表記）
第129期決算 （2009年7月17日設定）	円コース（毎月分配型） **豪ドルコース（毎月分配型）** ニュージーランドドルコース（毎月分配型） **ブラジルレアルコース（毎月分配型）** **南アフリカランドコース（毎月分配型）** **トルコリラコース（毎月分配型）**
第122期決算 （2010年2月1日設定）	中国元コース（毎月分配型）
第82期決算 （2013年8月7日設定）	カナダドルコース（毎月分配型） メキシコペソコース（毎月分配型）

分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期		第1～126期	2020/4/16 第127期	2020/5/18 第128期	2020/6/16 第129期（当期）	設定来累計 2020/6/16まで
円コース	分配金 （対前期末基準価額比率）	8,590円 （85.9%）	15円 （0.3%）	15円 （0.3%）	15円 （0.3%）	8,635円 （86.4%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	42.7%	-4.9%	0.6%	7.5%	46.7%
豪ドルコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	14,810円 （148.1%）	20円 （0.8%）	20円 （0.8%）	10円 （0.4%）	14,860円 （148.6%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	65.9%	-2.1%	1.8%	14.7%	89.7%
ニュージーランドドルコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	13,185円 （131.9%）	35円 （0.6%）	35円 （0.6%）	35円 （0.6%）	13,290円 （132.9%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	105.0%	-5.3%	-0.7%	16.4%	124.6%
ブラジルレアルコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	13,190円 （131.9%）	20円 （1.1%）	20円 （1.3%）	10円 （0.7%）	13,240円 （132.4%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	47.4%	-13.2%	-8.4%	19.1%	39.6%
南アフリカランドコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	11,925円 （119.3%）	25円 （0.9%）	25円 （1.1%）	15円 （0.6%）	11,990円 （119.9%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	59.6%	-15.6%	1.6%	15.6%	58.2%
トルコリラコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	11,220円 （112.2%）	10円 （0.6%）	10円 （0.7%）	5円 （0.3%）	11,245円 （112.5%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	17.6%	-11.7%	1.4%	9.6%	15.4%

（注1）「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～126期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。
（注2）「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～126期の欄は、設定日から第126期末までの騰落率です。

決算期		第1～119期	2020/4/16 第120期	2020/5/18 第121期	2020/6/16 第122期（当期）	設定来累計 2020/6/16まで
中国元コース	分配金 （対前期末基準価額比率）	4,840円 （48.4%）	40円 （0.3%）	40円 （0.3%）	40円 （0.3%）	4,960円 （49.6%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	88.2%	-5.4%	0.3%	7.9%	92.5%

（注1）「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～119期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。
（注2）「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～119期の欄は、設定日から第119期末までの騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期		第1～79期	2020/4/16 第80期	2020/5/18 第81期	2020/6/16 第82期（当期）	設定来累計 2020/6/16まで
カナダドルコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	2,310円 （23.1%）	30円 （0.4%）	30円 （0.4%）	30円 （0.4%）	2,400円 （24.0%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	-4.2%	-5.4%	0.5%	10.9%	1.0%
メキシコペソコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	3,850円 （38.5%）	50円 （0.8%）	50円 （0.9%）	50円 （0.9%）	4,000円 （40.0%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	-1.0%	-13.0%	1.7%	14.0%	-0.1%

（注1）「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～79期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。
（注2）「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～79期の欄は、設定日から第79期末までの騰落率です。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

以下は、当ファンドの運用を実質的に担当するティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

足元の市場動向と今後の見通し

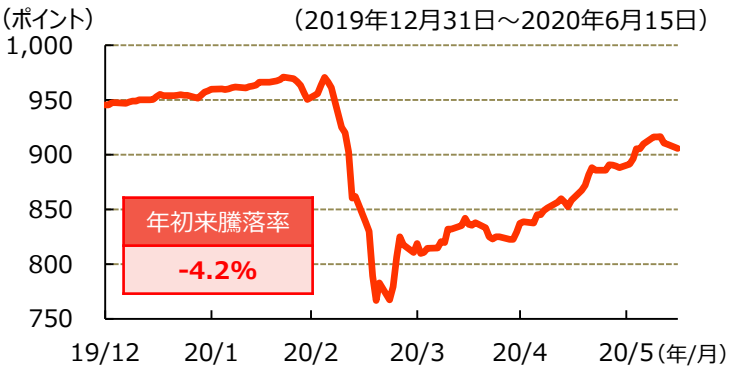
エマージング債券は急落から回復基調

新型コロナウイルスの大流行による景気悪化懸念から株価や原油などのリスク資産の価格が世界的に急落しました。

エマージング債券も価格が急落、スプレッドが拡大し、バリュエーションは歴史的に割安な水準となりました。

エマージング諸国にとっても、世界的な経済減速とコロナ危機による悪影響は不可避であり、ファンダメンタルズが脆弱な国では当面厳しい状態が続く可能性が高いものの、各国・地域における財政・金融支援措置の進捗と歴史的な低金利環境下でのエマージング債券の高い利回り水準は、投資対象として見直し買いが期待されます。

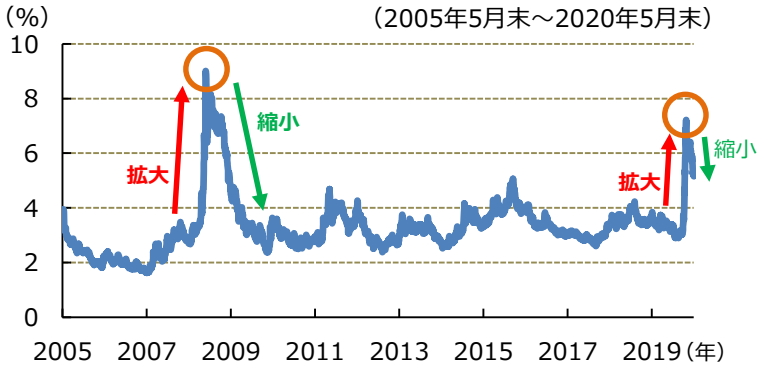
■エマージング債券インデックスの推移



(注1) エマージング債券インデックスはJPモルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）。当ファンドのベンチマークではありません。
(注2) 年初来騰落率は2020年6月15日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

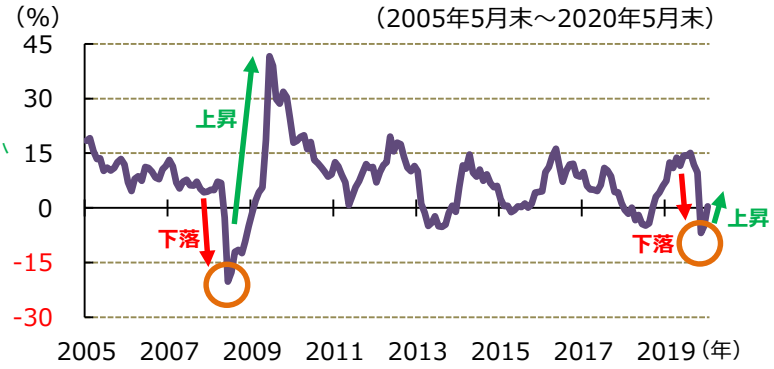
経済の回復に先駆け、エマージング債券価格は2020年3月19日に付けた年初来安値から回復基調にあります。スプレッドが急拡大したリーマン・ショック後の回復局面では、相対的な利回りの高さが注目されエマージング債券価格は大きく上昇しました。

■エマージング債券のスプレッド推移



(注) エマージング債券のスプレッドはJPモルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド・ソブリン・スプレッドです。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

■エマージング債券インデックスの12ヵ月リターン推移



(注) エマージング債券インデックスはJPモルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）。当ファンドのベンチマークではありません。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の運用方針

今後も、魅力的なバリュエーションでの投資機会を追求する方針

相対的に流動性の高い国のウェイトを高位で維持しています。高い金利収入に加え、中期的なファンダメンタルズの改善やスプレッド縮小による債券価格の上昇が見込まれます。流動性が低くファンダメンタルズが脆弱な国については非保有あるいは極めて低いウェイトに抑える方針です。今後も魅力的なバリュエーションでの投資機会を追求してまいります。

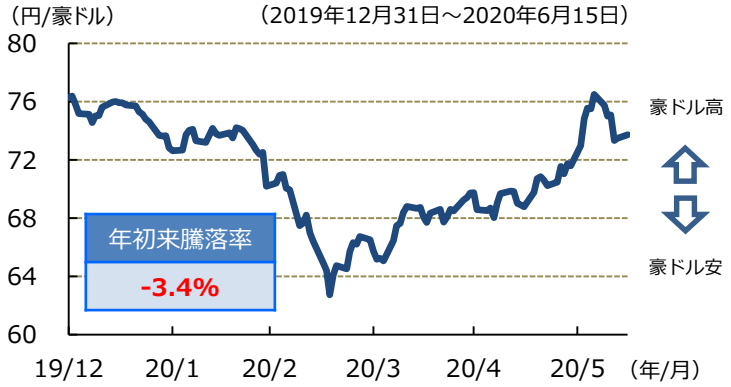
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

各コースの対象通貨の動向について

[豪ドル]

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸出の落ち込みや外出規制による個人消費の鈍化などから、2020年の実質GDP成長率は29年振りのマイナス成長に転じるとみられ、豪ドルは下落しました。2020年3月、政策金利を過去最低の0.25%に引き下げ、また量的緩和政策を導入するなどの政策対応が評価され、足元では資源価格の回復と豪州における経済活動再開への期待から豪ドルは上昇に転じています。

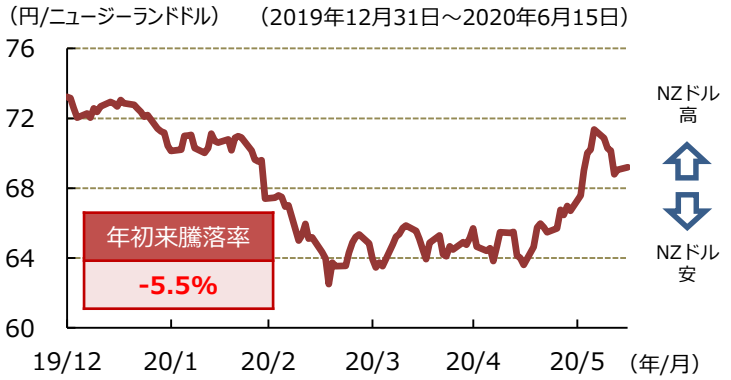
■円/豪ドルの推移



[ニュージーランドドル]

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う乳製品価格の下落や世界的な株安などから、ニュージーランドドルは下落しました。2020年3月、政策金利を過去最低の0.25%に引き下げ、2021年初めまで同水準に維持する見通しが示される中、5月中旬から小売店やレストランなどの営業が再開され、ニュージーランドドルは上昇に転じています。

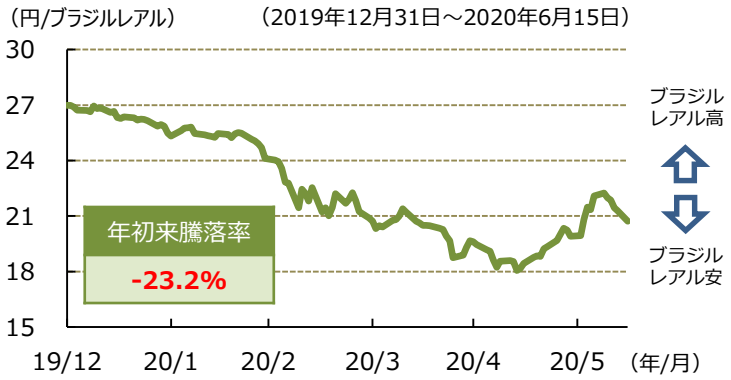
■円/ニュージーランドドルの推移



[ブラジルレアル]

主要な輸出品である原油や鉄鉱石価格の下落と、新型コロナウイルスへの対応を巡る政治的混乱などから、2020年5月に政策金利を過去最低の3.00%に引き下げましたが、ブラジルレアルは5月半ばに対円で過去最安値を更新しました。足元では資源価格の回復などから上昇に転じましたが、ボルソナロ政権に対する政治リスクや、未だに歯止めがかからない国内の感染拡大には警戒が必要と思われます。

■円/ブラジルレアルの推移



（注）年初来騰落率は2020年6月15日時点です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

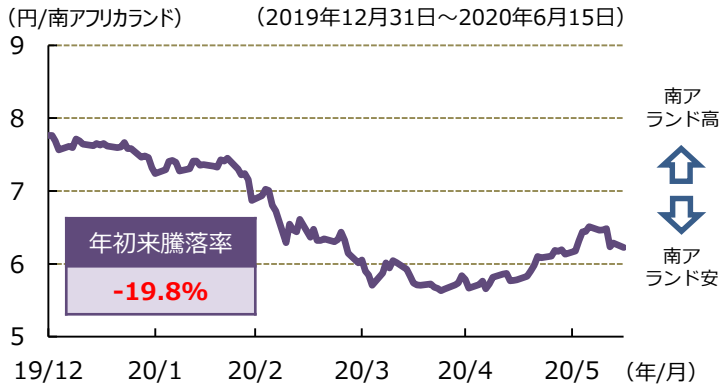
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

各コースの対象通貨の動向について

[南アフリカランド]

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う原油価格急落や世界的な株安に加え、2020年3月、ムーディーズによる南アフリカ国債格付けの投機的水準への引き下げで、FTSE世界国債インデックスから同国債が除外されることになったため、南アフリカランドは4月に対円で過去最安値を更新しました。5月には政策金利を過去最低の3.75%へ引き下げ、同月ロックダウンが解除されると、経済活動再開への期待から南アフリカランドは上昇に転じました。

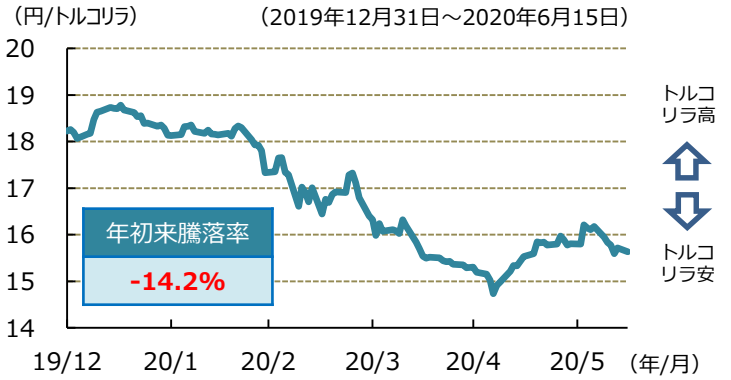
■円/南アフリカランドの推移



[トルコリラ]

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の鈍化に加え、輸出の約5割を占める欧州の景気悪化が、トルコ経済へ波及することが懸念されます。2020年5月、政策金利を8.25%まで引き下げたことから実質金利のマイナス幅が拡大、トルコリラは対円で過去最安値を更新しました。足元では、経済的結びつきの強い欧州での移動制限の緩和や、トルコ国内の一部の小売店の営業が再開されたことから、トルコリラは上昇に転じました。

■円/トルコリラの推移



[中国元]

新型コロナウイルスの感染拡大から個人消費が減速、外需悪化も景気の足かせとなり、中国元は下落しました。足元では鉱工業生産やインフラ投資の回復期待などから上昇に転じていますが、2020年5月に開催された全人代（全国人民代表大会）で香港への統制を強める「香港国家安全法」の制定方針が採択され、米国による対抗措置などにより、米中間の対立が一層激化することが懸念されます。

■円/中国元の推移

（注）年初来騰落率は2020年6月15日時点です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

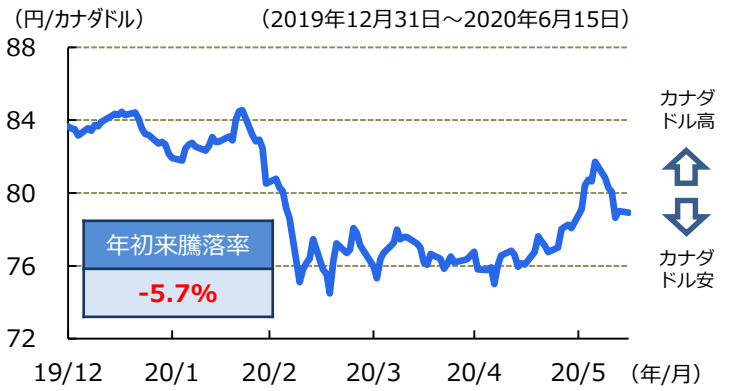
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

各コースの対象通貨の動向について

[カナダドル]

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う原油価格の急落などから、カナダドルは下落しました。2020年3月、リーマン・ショック時と同水準である0.25%に政策金利を引き下げるなか、6月にはOPECプラスによる原油産出の大幅協調減産の1カ月延長が合意されたことによる原油価格上昇に加え、経済活動再開への期待などから、カナダドルは上昇に転じました。

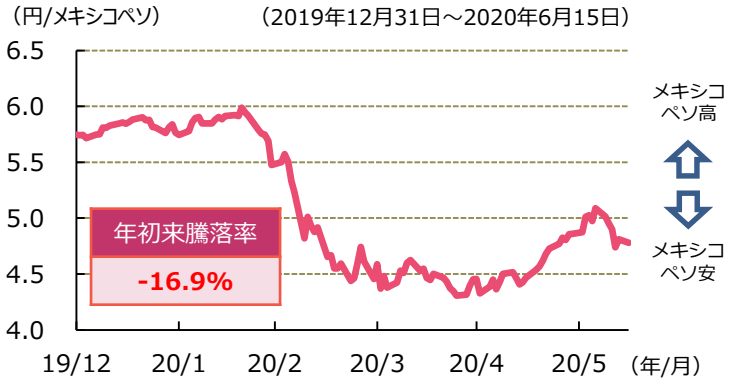
■円/カナダドルの推移



[メキシコペソ]

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う原油価格の急落などから、メキシコペソは下落しました。メキシコ政府が財源不足によって効果的な景気対策を打ち出せないことも嫌気され、メキシコペソは2020年4月に対円で過去最安値を更新しました。5月、政策金利を5.50%に引き下げ、政府が経済活動の再開に向けた計画を発表すると、ペソは上昇に転じました。

■円/メキシコペソの推移

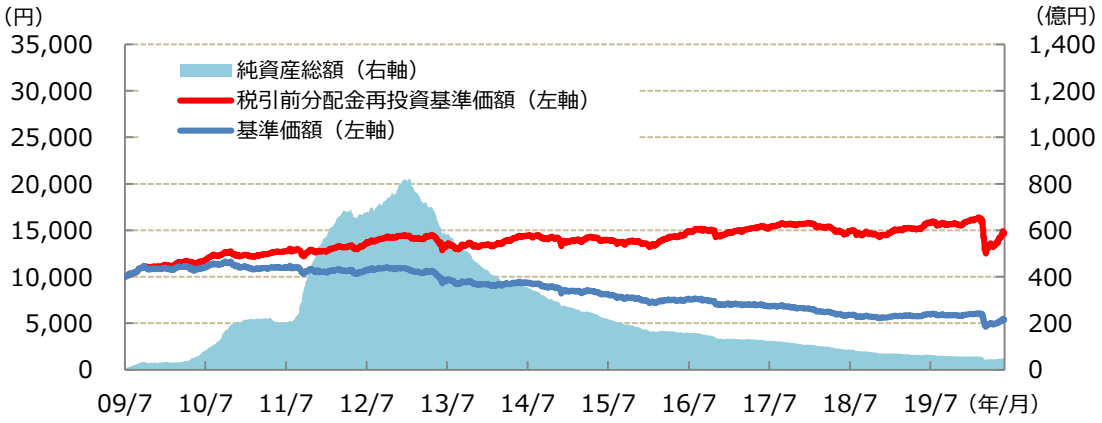


（注）年初来騰落率は2020年6月15日時点です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と純資産総額の推移

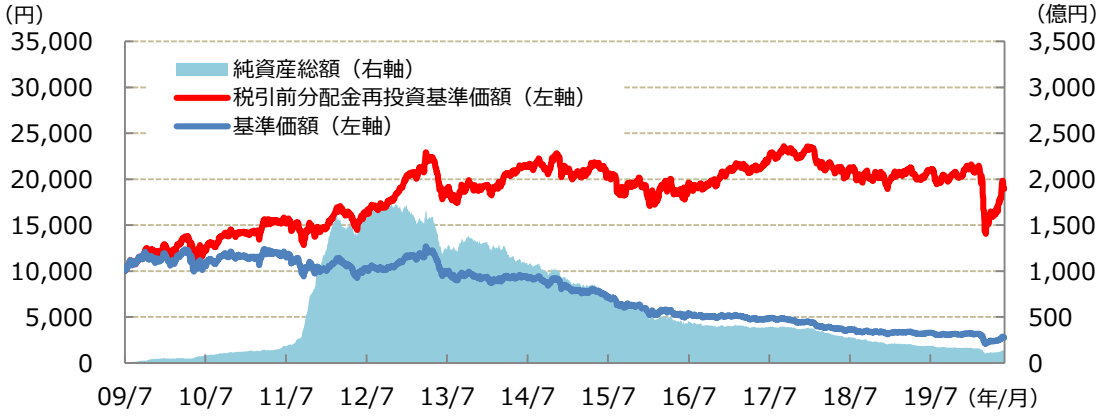
■円コース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

基準価額
5,375円
税引前分配金再投資基準価額
14,674円
純資産総額
48.27億円
年初来騰落率
-7.9%

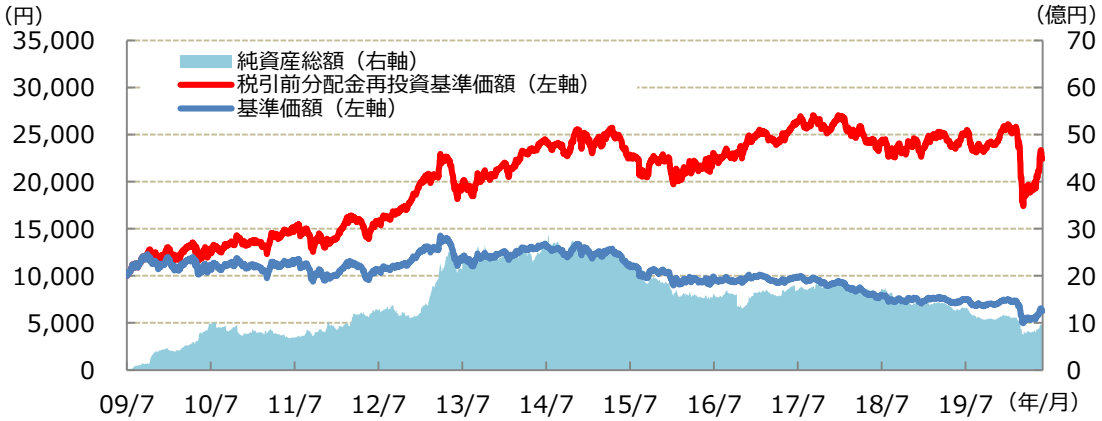
■豪ドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

基準価額
2,737円
税引前分配金再投資基準価額
18,966円
純資産総額
129.00億円
年初来騰落率
-11.7%

■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

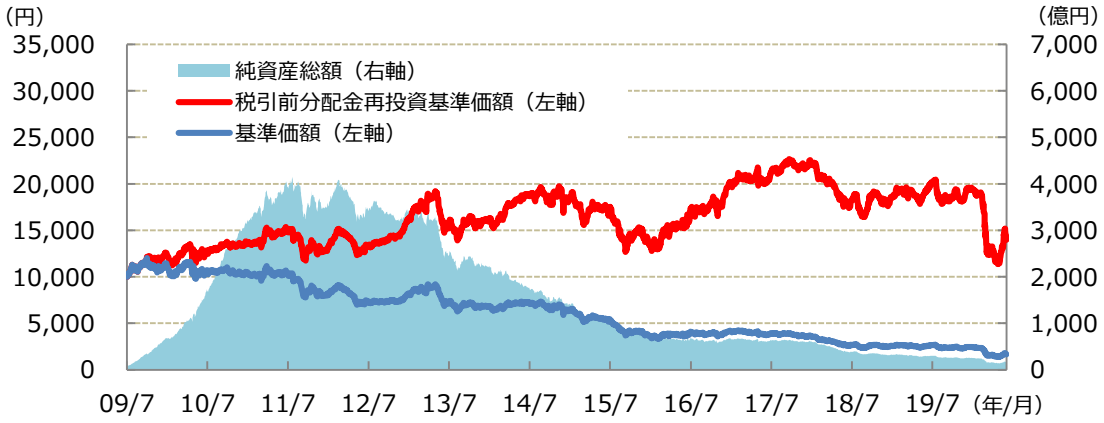
基準価額
6,266円
税引前分配金再投資基準価額
22,459円
純資産総額
9.32億円
年初来騰落率
-13.3%

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注3）年初来騰落率は2020年6月16日時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移

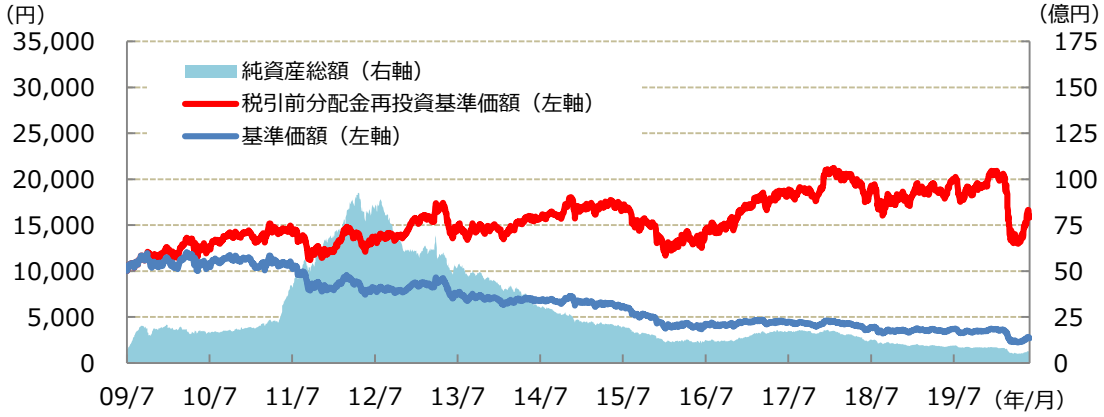
■ブラジルレアルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

基準価額
1,651円
税引前分配金再投資基準価額
13,965円
純資産総額
162.18億円
年初来騰落率
-28.7%

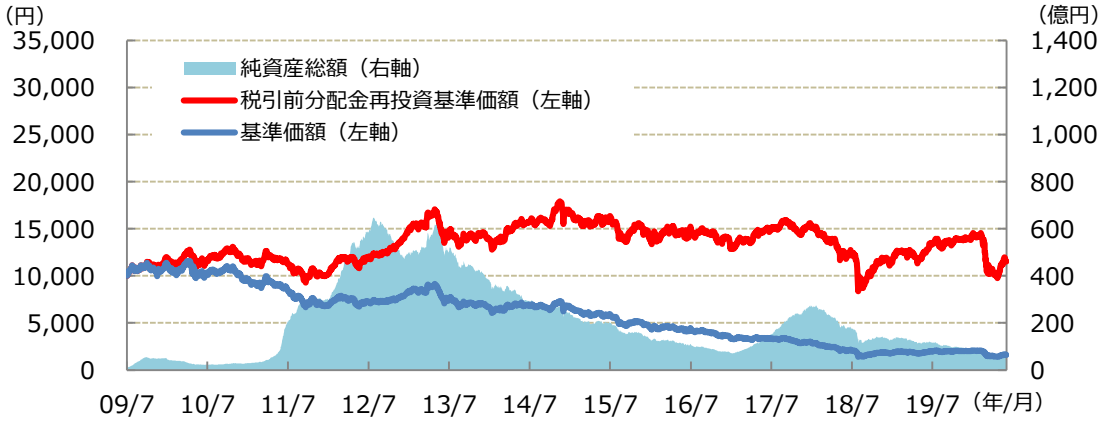
■南アフリカランドコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

基準価額
2,673円
税引前分配金再投資基準価額
15,817円
純資産総額
6.13億円
年初来騰落率
-24.4%

■トルコリラコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

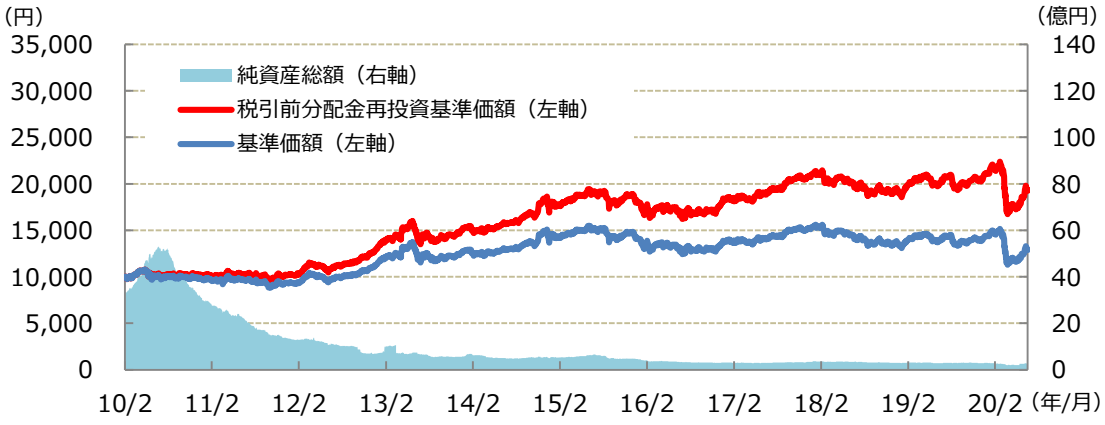
基準価額
1,612円
税引前分配金再投資基準価額
11,538円
純資産総額
66.18億円
年初来騰落率
-17.4%

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注3）年初来騰落率は2020年6月16日時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移

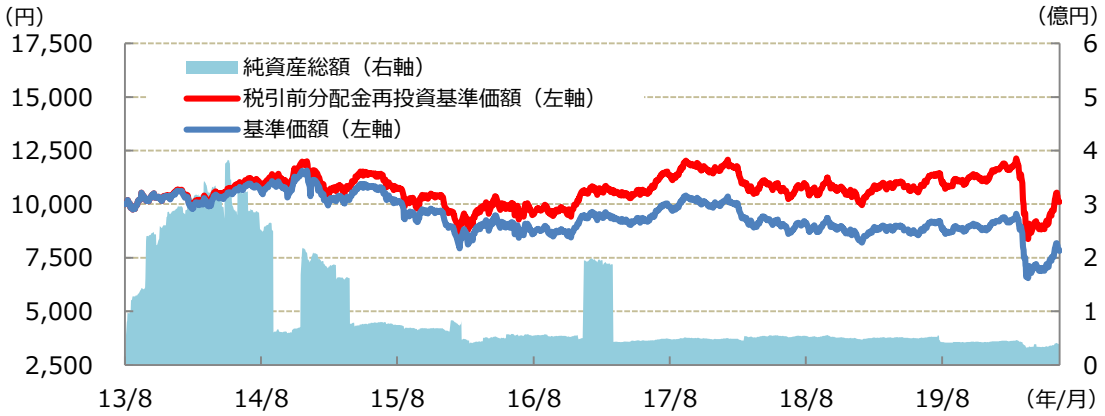
■中国元コース（毎月分配型）（2010年2月1日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

基準価額
12,879円
税引前分配金再投資基準価額
19,253円
純資産総額
2.68億円
年初来騰落率
-9.1%

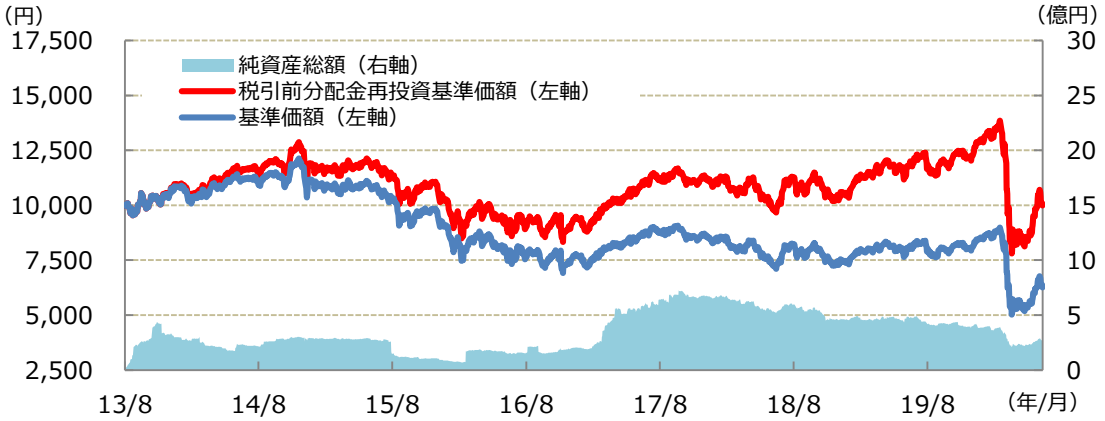
■カナダドルコース（毎月分配型）（2013年8月7日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

基準価額
7,811円
税引前分配金再投資基準価額
10,097円
純資産総額
0.39億円
年初来騰落率
-13.3%

■メキシコペソコース（毎月分配型）（2013年8月7日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）

基準価額
6,261円
税引前分配金再投資基準価額
9,986円
純資産総額
2.66億円
年初来騰落率
-23.2%

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注3）年初来騰落率は2020年6月16日時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの目的

◇各ファンド（マネープールファンドを除く）
当ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
◇マネープールファンド
当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。
・エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）
・エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）
※以下、各ファンド（マネープールファンドを除く）といいます。
・エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）
※以下、マネープールファンドといいます。

①各ファンド（マネープールファンドを除く）は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
②為替取引手法の異なる9つのコースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
③各ファンド（マネープールファンドを除く）は、毎月の決算時に分配を目指します。
・各ファンド（マネープールファンドを除く）の決算日は毎月16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マネープールファンドの特色

①マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
・マネープールファンドへの取得申込みは、マネープールファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。また通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドに新たなファンドが追加された場合は、当該ファンドがスイッチングによるお買付け対象ファンドに追加されることがあります。
・スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
②マネープールファンドは、年2回の決算時に分配を目指します。
・マネープールファンドの決算日は毎年1月、7月の16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク　（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

□当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
□信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
□投資信託は預貯金と異なります。

基準価格の変動要因
基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。
○各ファンド（マネープールファンドを除く）
■流動性リスク　■金利変動に伴うリスク　■信用リスク　■為替リスク　■カントリーリスク　■新興国への投資のリスク
○マネープールファンド
■流動性リスク　■金利変動に伴うリスク　■信用リスク

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

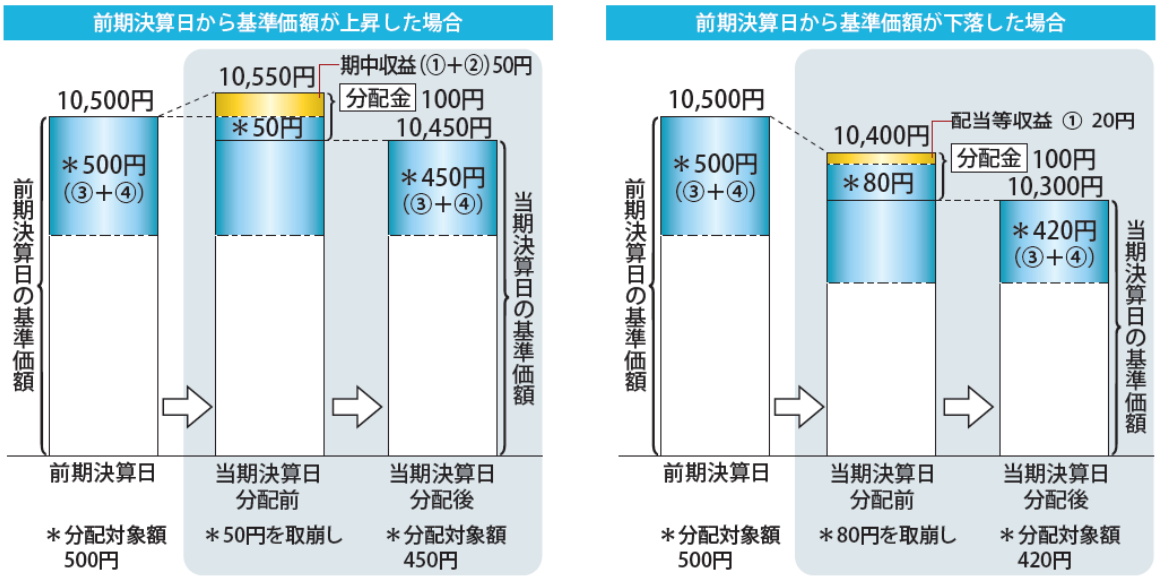
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

（イメージ図）

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

（イメージ図）

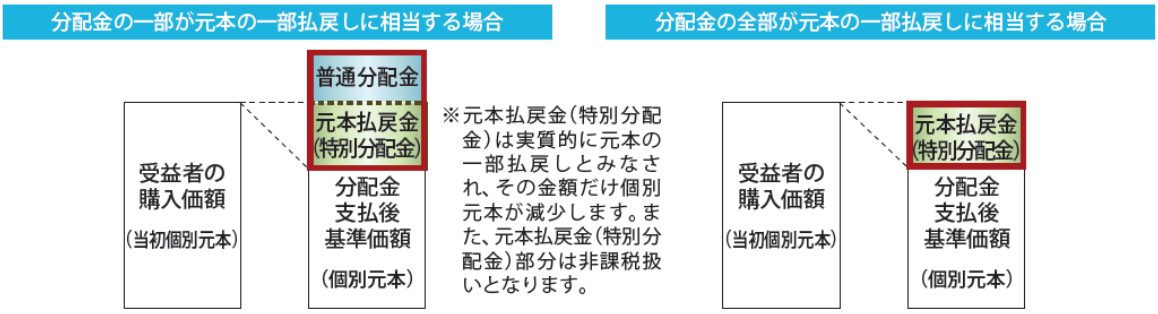


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（イメージ図）

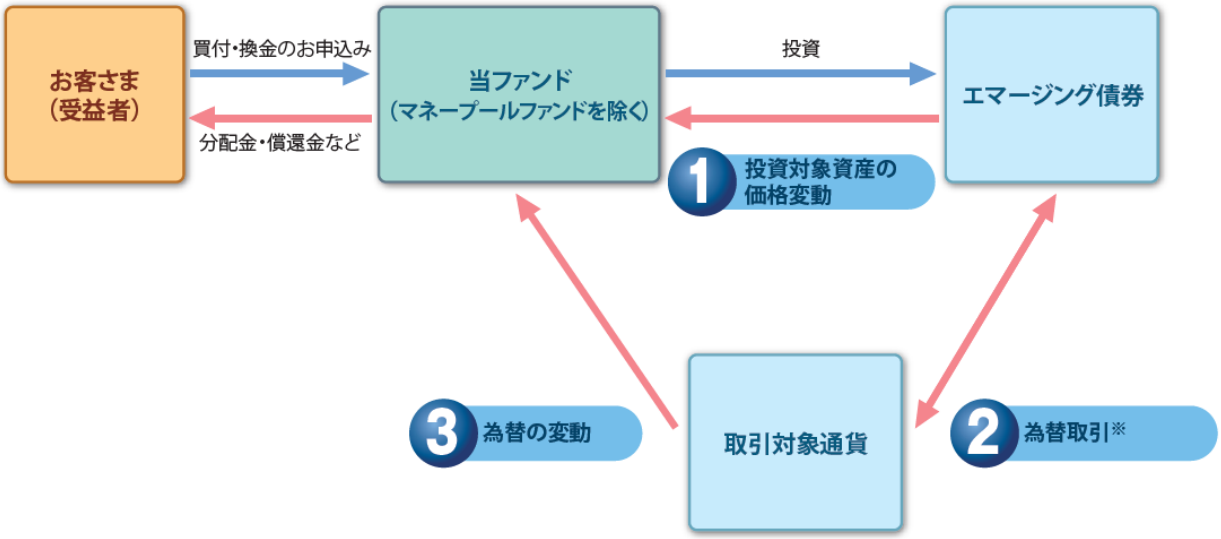


普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

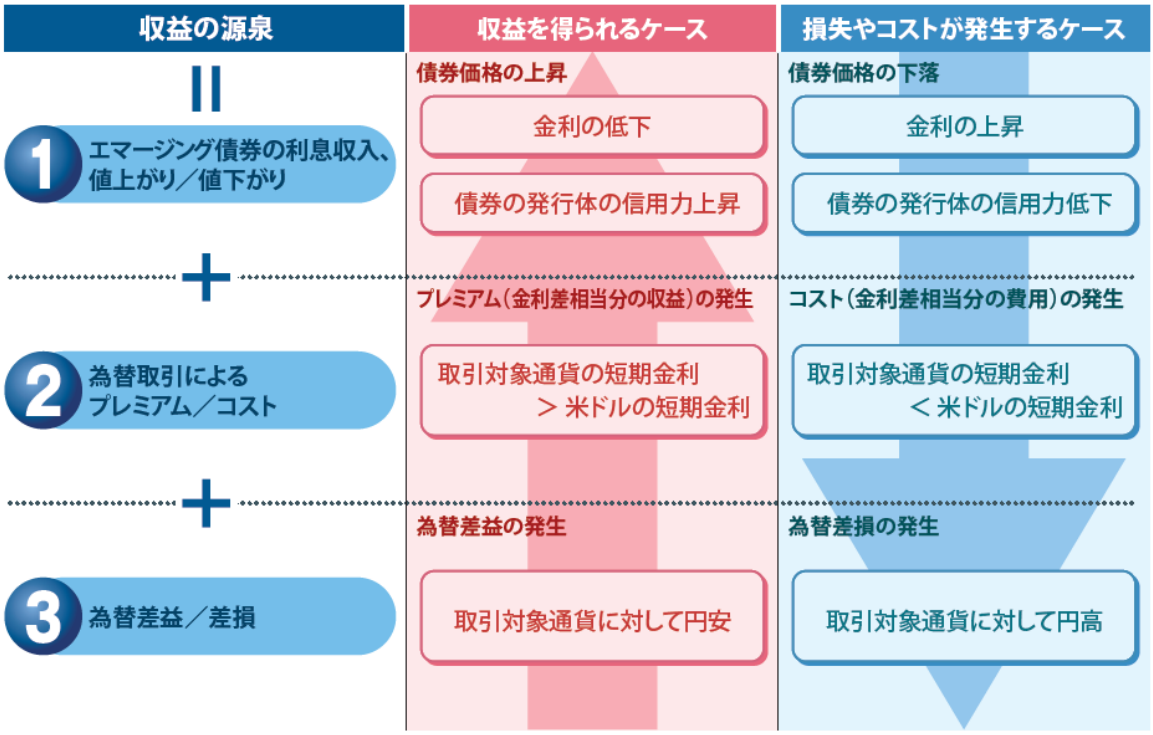
◆当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に米ドル建てのエマージング債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※円コース(毎月分配型)は、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

ファンドの費用　（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］

購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

［マネープールファンド］
ありません。
※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

● 信託財産留保額　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。

［マネープールファンド］
ありません。

● スイッチング手数料　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］

スイッチング手数料は販売会社により異なります。また、スイッチング時には、信託財産留保額（スイッチングにあたり解約されるコースの基準価額に対して0.1%を乗じて得た額）が差し引かれます。
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

［マネープールファンド］
スイッチング手数料はありません。
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用（信託報酬）　毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率を乗じて得た額とします。

運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

［各ファンド（マネープールファンドを除く）］
信託報酬率は、年率1.628%（税抜1.48%）とします。

＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	**年率1.718%（税込）程度**	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

［マネープールファンド］
信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66（税抜0.60）を乗じて得た率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、年率0.66%（税抜0.60%）を上限とします。

＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞

	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

● その他の費用・手数料　財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ　（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間　［円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、マネープールファンド］…2009年7月17日～2024年7月16日
  ［中国元コース］…2010年2月1日～2024年7月16日
  ［カナダドルコース、メキシコペソコース］…2013年8月7日～2024年7月16日
- 購入単位　お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入代金　販売会社の定める期日までにお支払いください。
- 換金単位　お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］
  換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
  ［マネープールファンド］
  換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金　換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日　各ファンド（マネープールファンドを除く）につき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］
  毎月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
  ［マネープールファンド］
  毎年1月、7月の16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配　［各ファンド（マネープールファンドを除く）］
  年12回の決算時に分配を行います。
  ［マネープールファンド］
  年2回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
　投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
○投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
○投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
○銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第398号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）
次頁の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧（2020年4月末現在）

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社あおぞら銀行（※2）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社（※2）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）（※2）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社新生銀行（※3）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順）

（※1） インターネットのみのお取り扱いとなります。
（※2） 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。
（※3） 電話・インターネットのみのお取り扱いとなります。
※ マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド（マネープールファンドを除く）からスイッチングした場合に限ります。
※ 販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問合せください。
※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年6月16日